

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンド情報提供資料
(データ基準日: 2023年4月28日)

割安株ジャパン・オープン

当ファンドの3つのポイントと今後の見通し

・本資料は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの資料を基に作成しております。

平素より、「割安株ジャパン・オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。

世界の株式市場は、世界的なインフレの高止まりや、米中堅銀行の破綻、累積的な利上げの影響による景気後退懸念の高まり等、不透明な投資環境が続いています。

一方で、日本の株式市場は、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の「5類感染症」への移行や訪日外国人旅行者数の回復等、経済活動正常化の動きから、景気の回復期待は高まっています。また、米投資会社を率いるウォーレン・バフェット氏が、日本株に積極的に投資していく方針を示しているなど、海外投資家からの注目も集まっています。

本資料ではこうした環境下において、日本の割安株に着目する当ファンドについてご紹介いたします。

当ファンドの3つのポイント

1 時価総額1,000億円超の日本株式へ投資

当ファンドは、時価総額1,000億円超のわが国を代表する銘柄を中心に投資します。日本の株式市場では、新型コロナの感染症法上の「5類感染症」への移行や訪日外国人旅行者数の回復等、経済活動正常化への期待が高まっています。

2 割安株への投資

当ファンドは、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。東京証券取引所(以下、東証)が、PBR(株価純資産倍率)が1倍未満の上場企業に改善策の開示を要請するなど、日本企業の価値向上への動きが強まっており、海外投資家からも日本の割安株に対する関心が集まりつつあります。

3 徹底的な調査活動により企業の適正価値を算出

当ファンドは、徹底的な調査活動による長期(5年程度)業績予想に基づき、独自に算出した企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。

・本資料は当ファンドの概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

割安株ジャパン・オープン

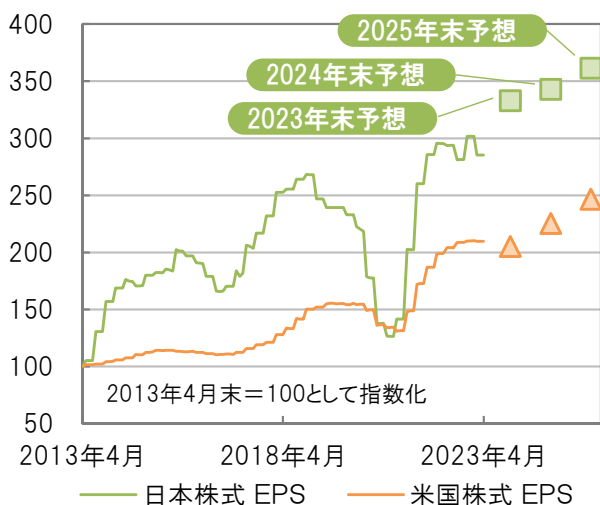
ポイント① 時価総額1,000億円超の日本株式へ投資

日本株の投資環境

- 日本企業の業績は、新型コロナによる経済活動自粛の影響で一時落ち込んだものの、足下のEPS(1株当たり利益)の水準はコロナショック前の水準を回復しており、今後も堅調な推移が予想されています。
- 一方で株価指数をみると、過去10年間において、日本株式は米国株式を下回っており、上昇の余地があると考えています。
- 2023年5月の新型コロナの感染症法上の「5類感染症」への移行や訪日外国人旅行者数の回復等を背景として、日本においてサービス関連を中心に経済活動正常化への期待が高まっています。

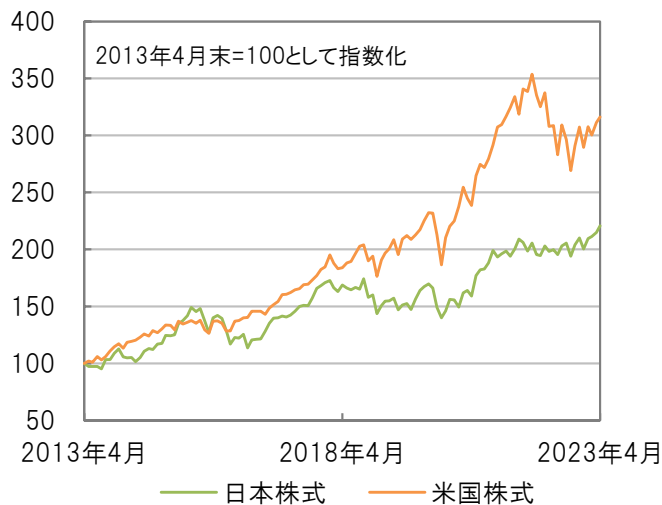
日米株式のEPSの推移

(期間:2013年4月末~2023年4月末、2023年末以降は予想値)



日米株価指数の推移(現地通貨ベース)

(期間:2013年4月末~2023年4月末)

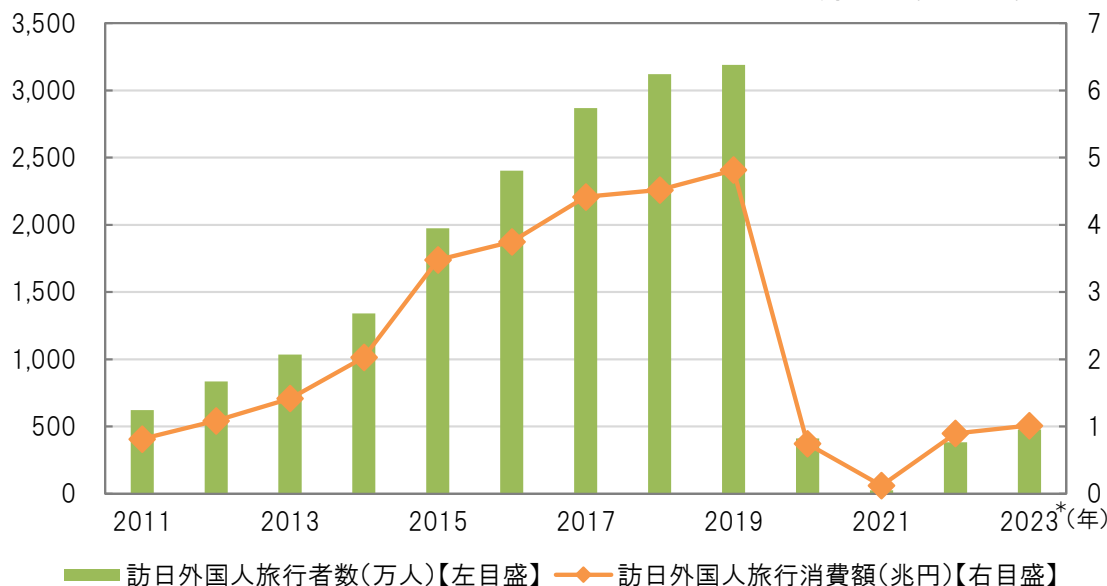


(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・EPSは過去12カ月間における数値です。2023年末以降は各年末のBloomberg予想値(2023年5月23日時点)です。

訪日外国人旅行者数と消費額

(期間:2011年~2023年)



(出所)国土交通省観光庁、日本政府観光局(JNTO)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*2023年は3月までのデータ。

・2020年~2022年の訪日外国人消費額は試算値。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

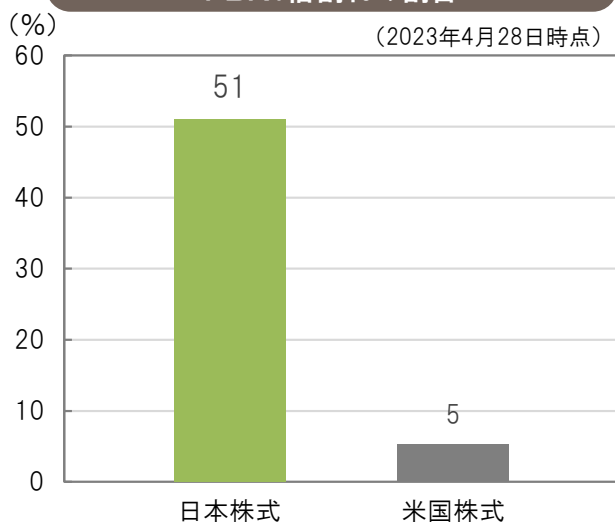
割安株ジャパン・オープン

ポイント② 割安株への投資

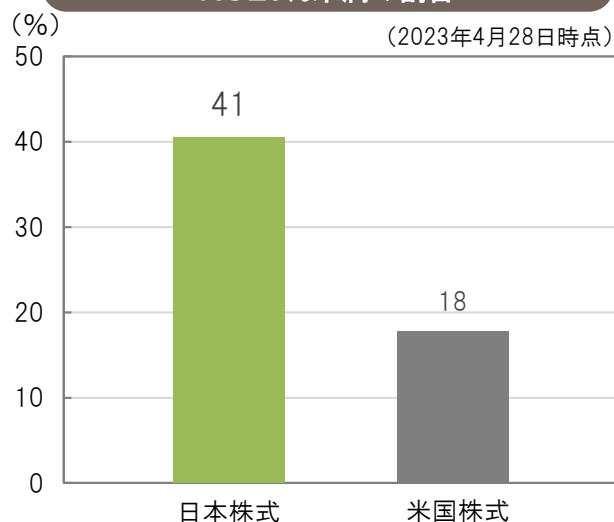
東証のPBR改善要請による企業の改革に期待

- 東証は、2023年1月「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の論点整理」を公表しました。全上場企業のうち約半数がPBR(株価純資産倍率)1倍割れとなっている現状に対して懸念を示し、同年3月には改善に向けた方針や具体的な目標を開示・実行するよう各企業に要請しています。
- 日本株式のROE(自己資本利益率)8%未満の割合は41%と、米国株式と比べ2倍以上の水準となっており、企業収益力改善の余地は相対的に大きいと考えられます。
- また、ネットキャッシュがプラスの割合も相対的に大きく、自社株買いや成長分野への投資等に活用できる手元資金を持つ企業が多いといえます。
- アクティビスト活動件数は増加傾向にあり、上場企業は、企業収益力改善などへの取り組みを一層強化していくものと見ています。

PBR1倍割れの割合

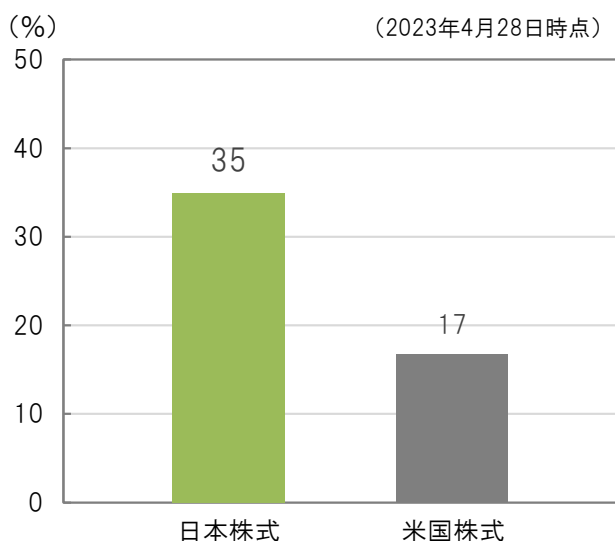


ROE8%未満の割合



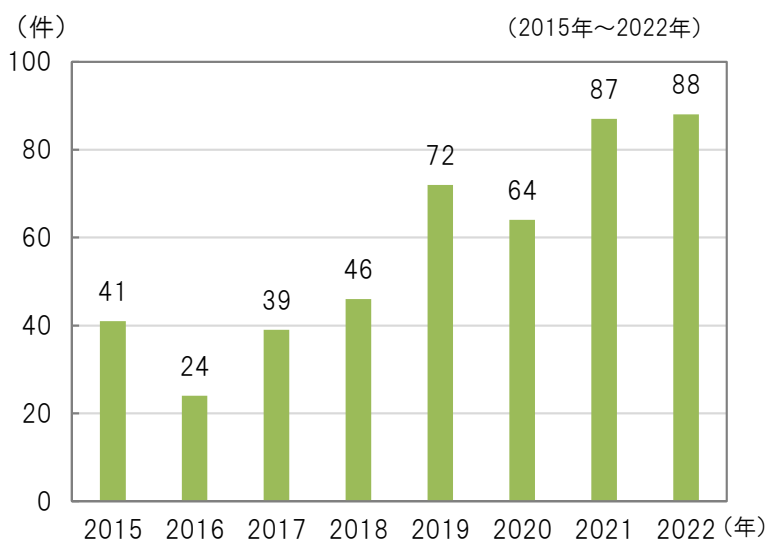
・ROEは、2023年末のBloomberg予想値です。

ネットキャッシュ*1がプラスの割合



*1 ネットキャッシュは、「(現金・現金同等物+市場性有価証券・その他短期投資)-流動負債」で算出された値、実質的な手元資金を指す。

日本のアクティビスト活動*2件数の推移



*2 アクティビスト活動とは、アクティビスト(株主としての権利を積極的に行使して、企業に影響力を及ぼそうとする投資家)による株主還元強化や企業価値向上等を目的とした企業への働きかけ。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・割合は、指数採用銘柄のうちデータを取得できた銘柄を対象としています。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

割安株ジャパン・オープン

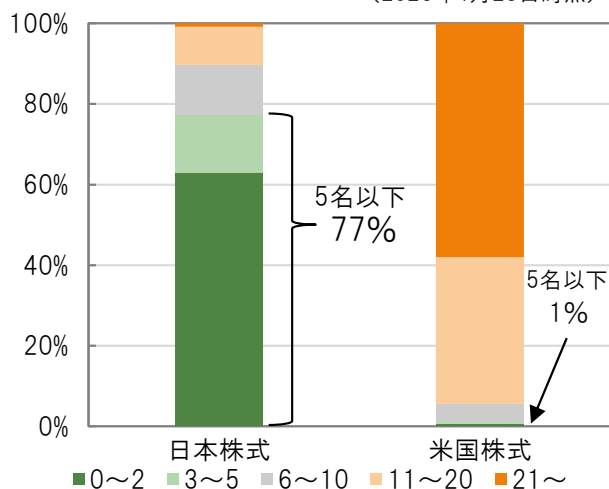
ポイント③ 徹底的な調査活動により企業の適正価値を算出

徹底的な調査活動

- 日本株式は、米国株式と比べ銘柄ごとのアナリスト数が少ない傾向があり、アナリスト数が5名以下の割合は、77%となっています。また、一般的にEPS予想等の業績予想は、長期間になるほど予想を出しているアナリストの数は少なくなる傾向にあります。
- 当ファンドでは、徹底的な調査活動による長期(5年程度)業績予想に基づき、企業の適正価値を独自に算出し割安と判断する銘柄に投資を行います。また、当ファンドの運用指図の権限を委託しているJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の運用チームでは、横断的・多面的な企業取材に加えて、グローバルなネットワークを積極的に活用することで調査・運用能力を強化しています。

銘柄ごとのアナリスト数*1内訳(人)

(2023年4月28日時点)



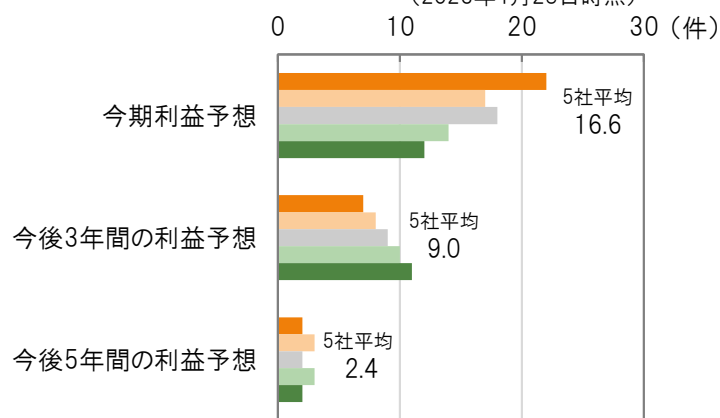
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*1対象銘柄のレーティングを付与したアナリスト数。

・上記は、指数採用銘柄のうちデータを取得できた銘柄を対象としています。

期間ごとのアナリストによるEPS予想数

(2023年4月28日時点)



■ ソニーグループ ■ 日本電信電話
■ キーエンス ■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ
■ ファーストリテイリング

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記の銘柄は、TOPIX採用銘柄のデータ取得可能な企業のうち、時価総額上位5銘柄です。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの株式運用・調査体制

(2022年12月31日時点)

8拠点

拠点数

380名超

株式運用
プロフェッショナル*2

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

*2業務経験年数14年以上のポートフォリオ・マネージャーおよび投資調査アナリスト等の株式運用スペシャリスト数。

・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

割安株ジャパン・オープン

組入銘柄のご紹介

日本電信電話

業種: 情報・通信業

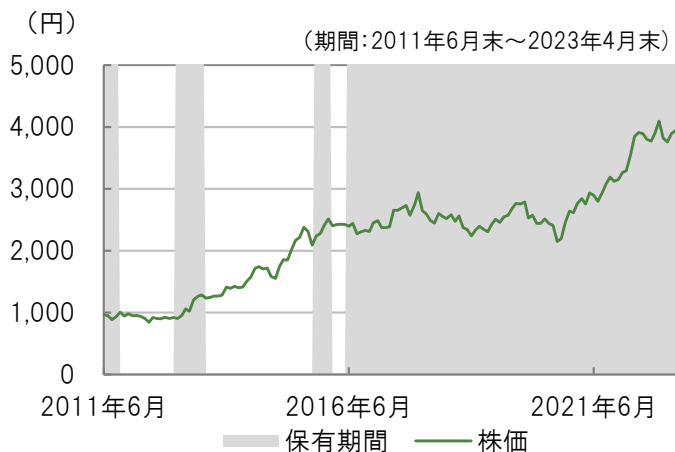
＜銘柄概要＞

地域通信のNTT東日本・西日本、長距離・国際通信のNTTコミュニケーションズ、移動通信のNTTドコモ、ITサービスのNTTデータを傘下に抱える通信会社。

＜投資のポイント＞

通信事業がもたらす安定したキャッシュフロー創出、コスト削減やデータセンター事業などの成長分野への集中による利益成長、株主還元の拡充を同時に実現していることを評価。

株価の推移



ソニーグループ

業種: 電気機器

＜銘柄概要＞

ゲーム・音楽・映画・アニメーションなどのエンターテインメント分野に加え、半導体・民生機器・金融などを事業展開。

＜投資のポイント＞

過去10年間で大きく事業構造を変革し、特に半導体やゲームの分野で世界的に高い競争力を有している。成長と同時に株主還元の強化を実現していることを評価。

株価の推移



伊藤忠商事

業種: 卸売業

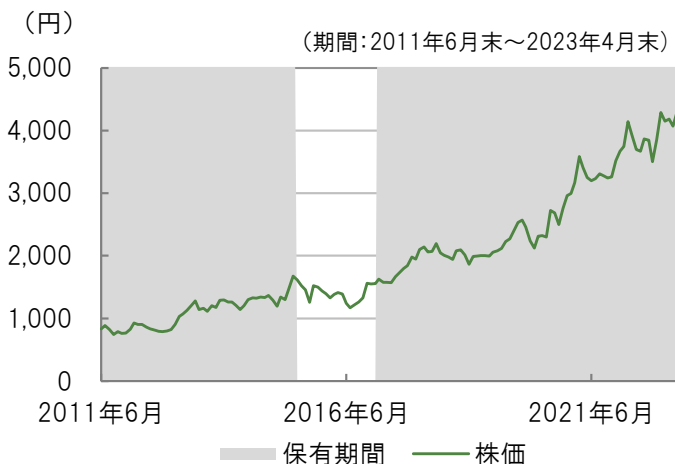
＜銘柄概要＞

繊維、食品、生活資材、情報通信、金融などの事業を幅広く展開。

＜投資のポイント＞

資源に大きく依存しないバランスのとれた事業構造でありつつも利益へのこだわりが強く、株主還元への意識も高いことを評価。

株価の推移



(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、2023年3月末時点の組入上位銘柄の中から業種等を勘案してご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・業種は、東証33業種で分類しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

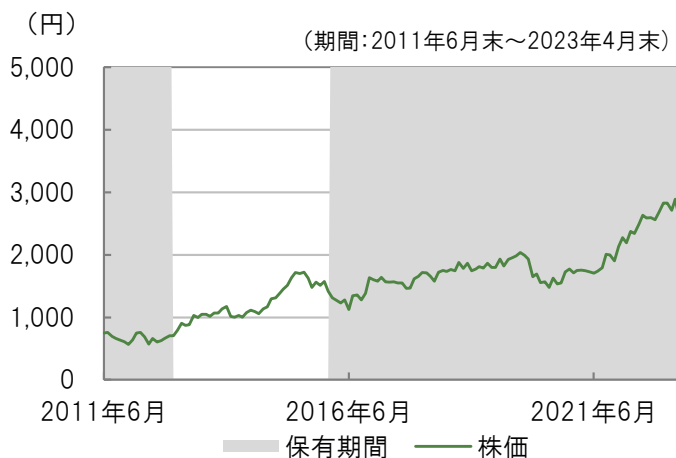
割安株ジャパン・オープン

組入銘柄のご紹介

東京海上ホールディングス

業種: 保険業

株価の推移



<銘柄概要>

傘下の損害保険会社を中心に国内外で金融事業を展開。

<投資のポイント>

国内寡占市場での収益性改善、海外市場の成長の取り込み、リスク分散による資本効率性の改善、バランスのとれた株主還元により、株主価値向上を実現していることを評価。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、2023年3月末時点の組入上位銘柄の中から業種等を勘案してご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・業種は、東証33業種で分類しています。

今後の市場見通しと運用方針

東証は、全上場企業のうち約半数がPBR1倍割れとなっている現状に対して懸念を示し、改善に向けた方針や具体的な目標を開示・実行するよう各企業に要請しました。これを受けて、一部の企業の対応が既に進みつつあり、今後もこの動きが加速することが期待されるとみえています。

このような流れは低PBR銘柄への注目度が高まるきっかけとなっており、収益性の向上や事業構造の見直し等の「変化」をもたらすことができる会社への評価が今後高まっていくと考えられます。

東証の投資部門別売買動向によると、2023年4月から海外投資家が買い越しに転じています。また、米投資家を率いるウォーレン・バフェット氏が来日するなど、海外投資家の日本株への注目度が高まりつつあるといえます。このような環境下、グローバル・長期的な目線から業績や事業構造の「変化」に着目した割安株運用が有効であると考えています。

リスクとしては海外の経済環境が挙げられますが、海外における米中堅銀行の破綻等の信用不安は、固有の問題に起因すると考えられることや、当局が迅速な対応を取ったため、4月末時点では連鎖的な問題に至る可能性は高くないと考えています。ただし、短期的には他の金融機関へ影響がおよぶ可能性、長期的には金融規制等への影響に十分留意が必要と考えています。

当ファンドは、引き続き徹底的な調査活動による長期業績予想に基づき、独自に算出した企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。特に、長期的(5年程度)な目線で業績や事業構造が「変化する可能性がある」「変化しつつある」企業のうち、市場の評価が十分になされていないと判断した銘柄を中心に組み入れます。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

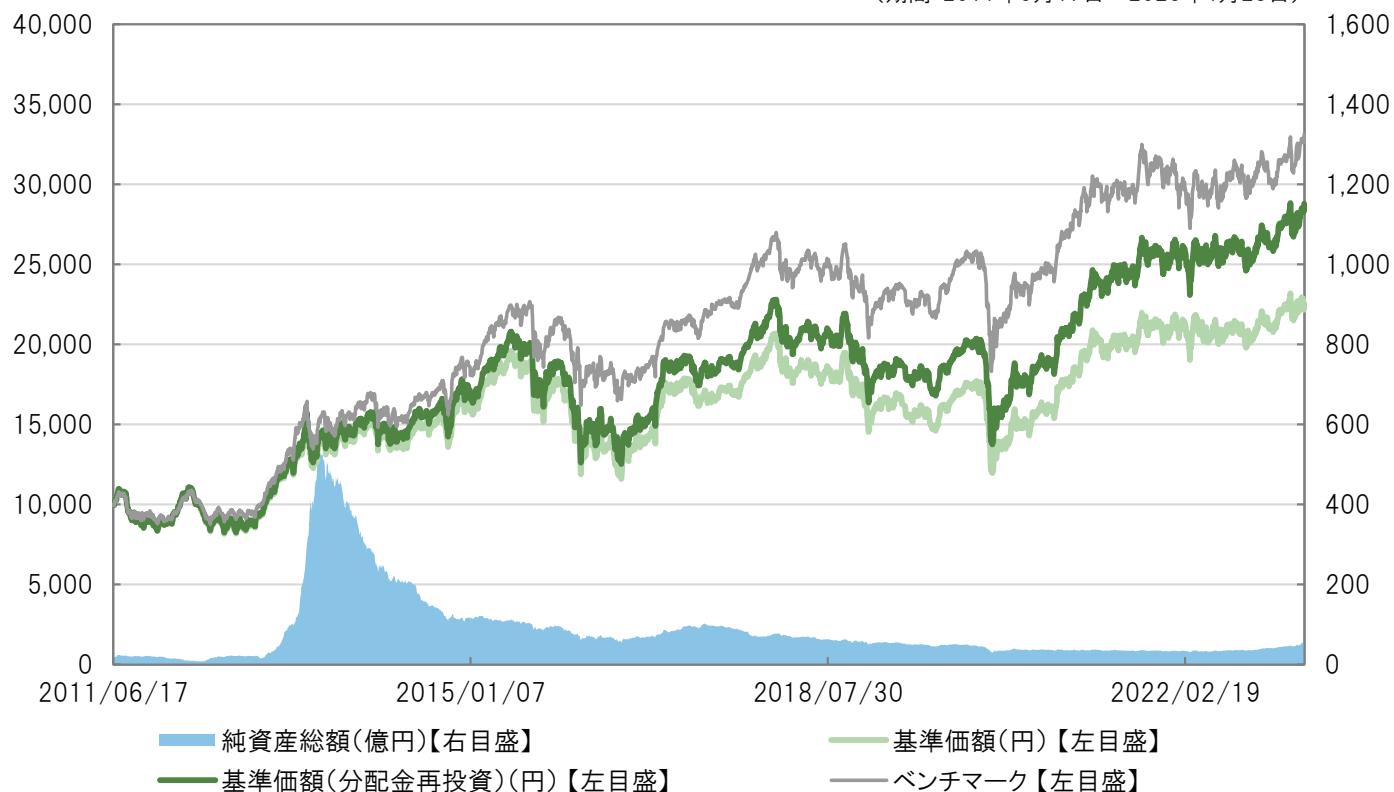
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

割安株ジャパン・オープン

設定来の基準価額等の推移

(期間:2011年6月17日~2023年4月28日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、TOPIX配当込み指数です。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

【本資料で使用している指数について】

日本株式:TOPIX(東証株価指数)、米国株式:S&P500株価指数

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

■上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

割安株ジャパン・オープン

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

【特色1】東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とします。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

【特色2】主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。

・時価総額1,000億円超のわが国を代表する銘柄を中心に投資します。

・徹底的な調査活動による長期業績予想に基づき、独自に算出した企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。

・TOPIX®配当込み指数をベンチマークとします。

なお、当ファンドは、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指しますが、これを保証するものではありません。

TOPIX®配当込み指数の指数値及びTOPIX®配当込み指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX®配当込み指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX®配当込み指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

【特色3】JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。

・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界最大級の金融持ち株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

・当ファンドの運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の株式運用本部株式運用部に所属するコア運用チームが担当します。

【特色4】年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

＜収益分配方針＞

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。)

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、信用リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

割安株ジャパン・オープン

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

- [購入時手数料] 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**
販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
- [信託財産留保額] ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

- [運用管理費用(信託報酬)] 日々の純資産総額に対して、**年率1.7820%(税抜 年率1.6200%)**をかけた額
- [その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。
- ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
 - ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
 - ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
 - ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

設定・運用は 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会:一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2023年4月28日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			